



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 30 年 3 月～4 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 30 年 5 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	2
2	県内経済指標の動向	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
	(2) 雇用	5
	(3) 消費者物価	6
	(4) 消費	7
	ア 家計消費	7
	イ 百貨店・スーパー販売額	7
	ウ 新車登録・届出台数	8
	(5) 住宅投資	8
	(6) 企業動向	9
	ア 倒産	9
	イ 景況感	10
	ウ 設備投資	12
3	経済情報	14
	(1) 各種経済報告等	14
	ア 内閣府「月例経済報告(5月)」	14
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(3月のデータを中心として)」	15
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
	(2) 今月のキーワード「価値主義」	19
	(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」	20

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

県経済は緩やかに回復している

前月からの判断推移

足下では住宅が弱含み、生産も一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。個人消費も持ち直し、消費者物価は上昇に転じつつあります。企業活動関連の指標（倒産、景況判断）も堅調な動きを示しています。

「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。

< 個別判断 >

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移

3月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は92.8(前月比+0.5%、前年同月比+3.0%)。同出荷指数は94.2(前月比0.1%、前年同月比+2.3%)。同在庫指数は115.3(前月比+3.0%、前年同月比0.5%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移

3月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.27倍(前月比0.01ポイント、前年同月比+0.1ポイント)となった。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.2ポイント、前年同月比0.1ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 上昇に転じつつある

前月からの判断推移

3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で100.6(前月比0.2%、前年同月比+0.9%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6(前月比+0.2%、前年同月比+0.3%)と上昇に転じつつある。

消費 持ち直している

前月からの判断推移

3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は320千円(前年同月比+1.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は854億円(前年同月比+0.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。4月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比+3.9%)となり、7か月ぶりに前年同月実績を上回った。個人消費は全体的に持ち直している。

住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移

3月の新設住宅着工戸数は3,863戸(前年同月比8.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移

4月の倒産件数は27件(前年同月比4件)と3か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は32.66億円(前年同月比+2.82億円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

景況判断 緩やかに回復している

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年1-3月の「経営者の景況感」は7期ぶりに悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年1-3月の「貴社の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

設備投資 増加に足踏みがみられる

前月からの判断推移

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、30年1-3月に設備投資を実施した企業は3期ぶりに減少している。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、29年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比7.6%の減少見込み。29年度通期は、全規模・全産業ベースで同6.9%の減少見込みとなっている。

景気指数 下方への局面変化を示している

前月からの判断推移

3月の景気動向指数(CI一致指数)は125.3(前月比2.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は92.6(前月比5.3ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成30年5月分概要)

2 県内経済指標の動向

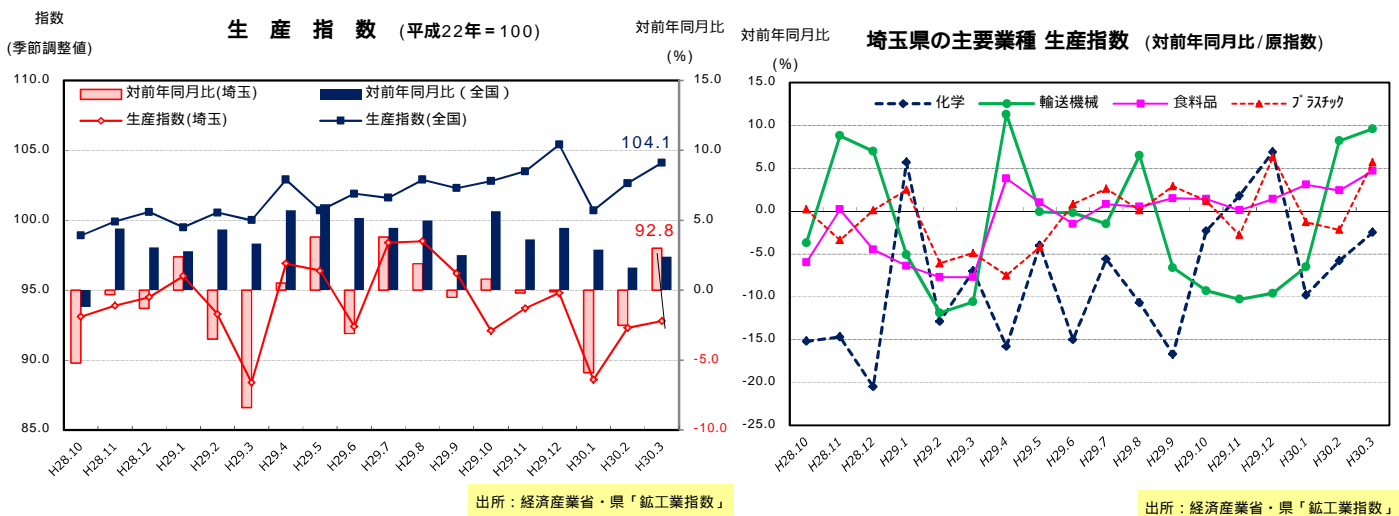
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は92.8(前月比+0.5%)となり、2か月連続の上昇となった。前年同月比では3.0%となり、5か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業、食料品工業など23業種中12業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

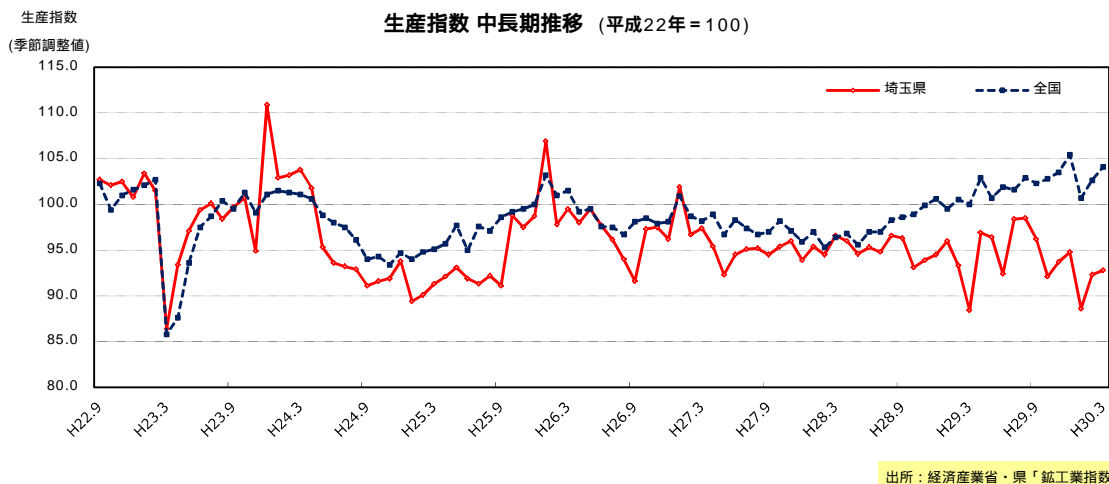
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

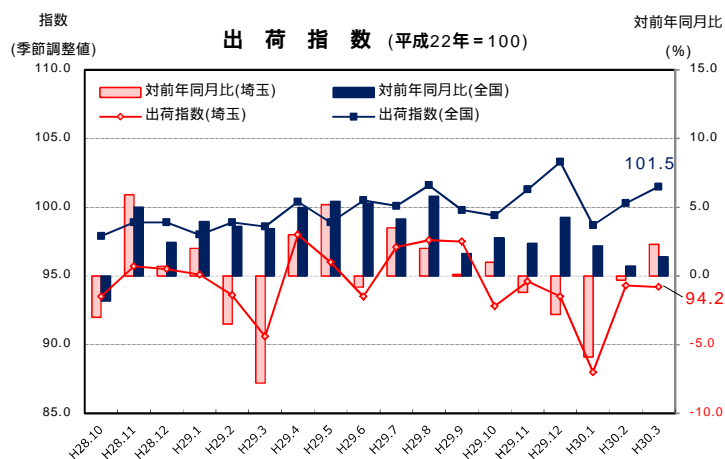
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移

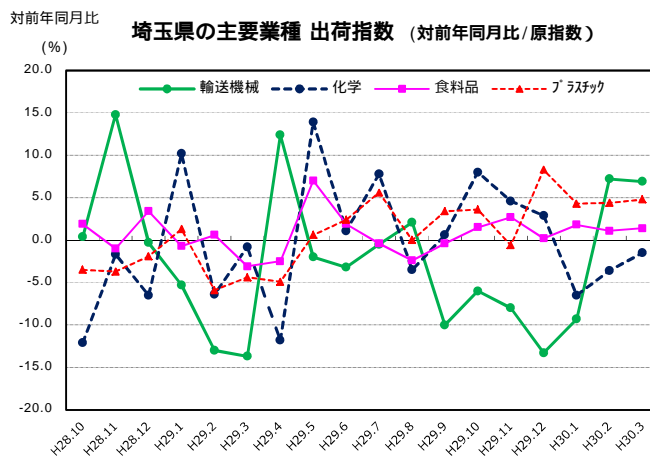


< 出荷指数 >

3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は94.2(前月比 0.1%)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では+2.3%となり、5か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、生産用機械工業、化学工業、印刷業など23業種中8業種が上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業など15業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

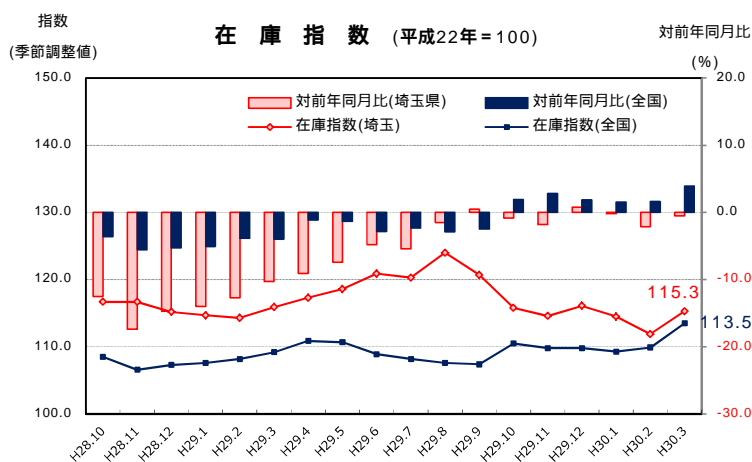
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

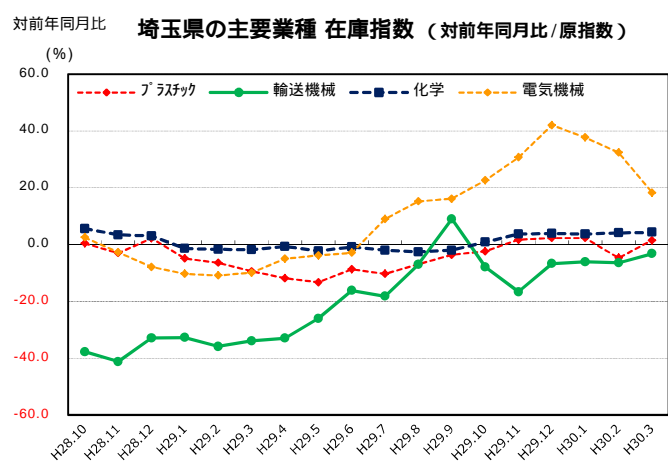
【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は115.3(前月比+3.0%)となり、3か月ぶりに上昇した。前年同月比では0.5%となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、金属製品工業、鉄鋼業、輸送機械工業など20業種中12業種が上昇し、電気機械工業、家具工業、非鉄金属工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



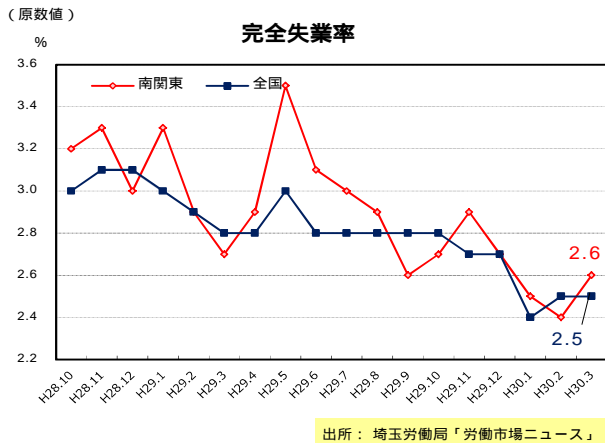
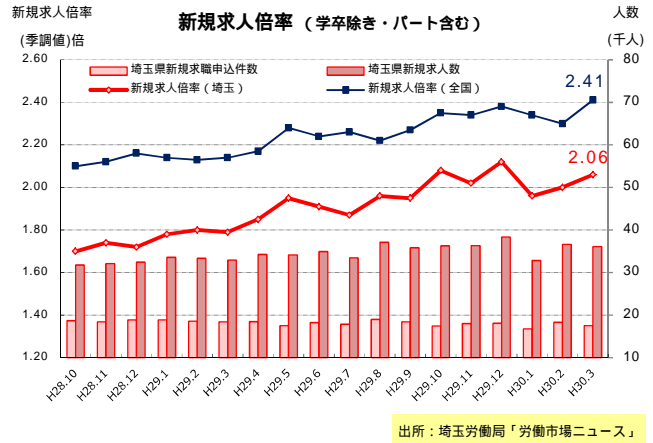
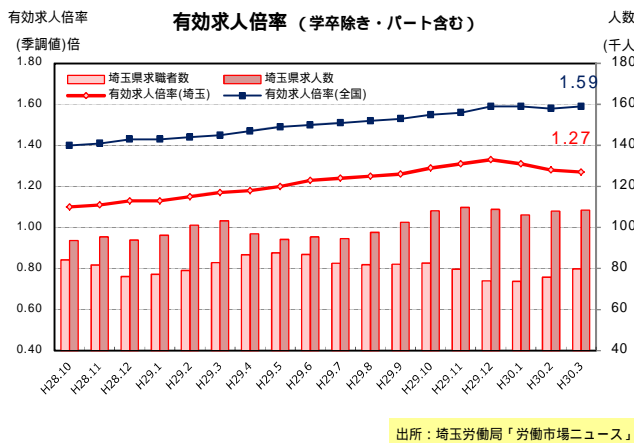
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(平成22年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移)

3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.27倍(前月比0.01ポイント、前年同月比+0.1ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は2.06倍(前月比+0.06ポイント、前年同月比+0.27ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.47倍。
 3月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.2ポイント、前年同月比0.1ポイント)。



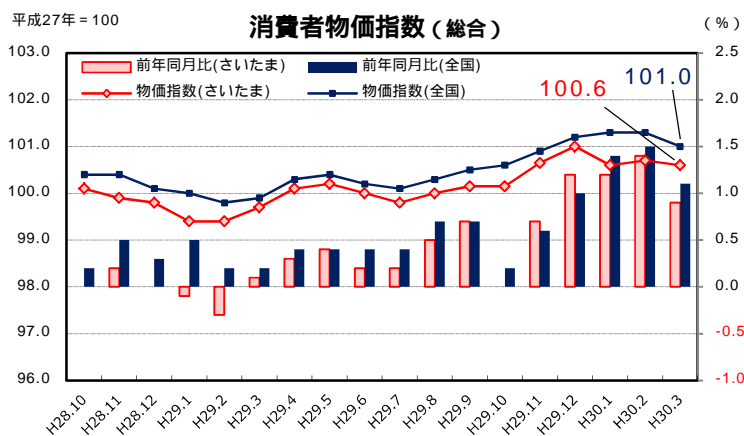
完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

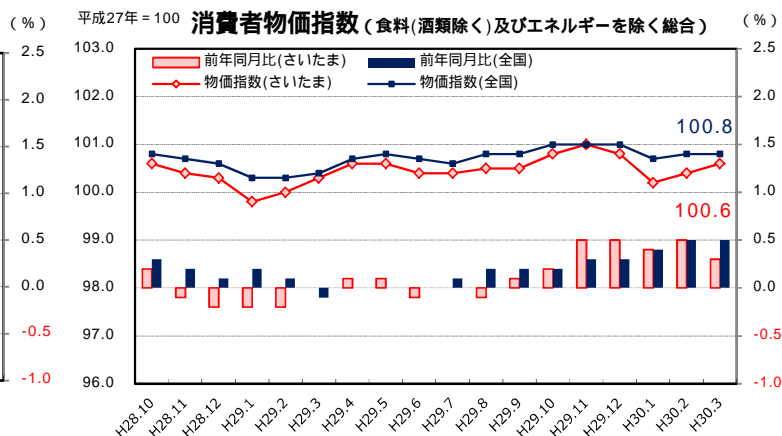
(3) 消費者物価

< 個別判断 > 上昇に転じつつある (前月からの判断推移)

3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.6となり、前月比0.2%、前年同月比は+0.9%となった。
 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前月比+0.2%、前年同月比は+0.3%となった。
 前月比で上昇に寄与したのは「被服及び履物」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

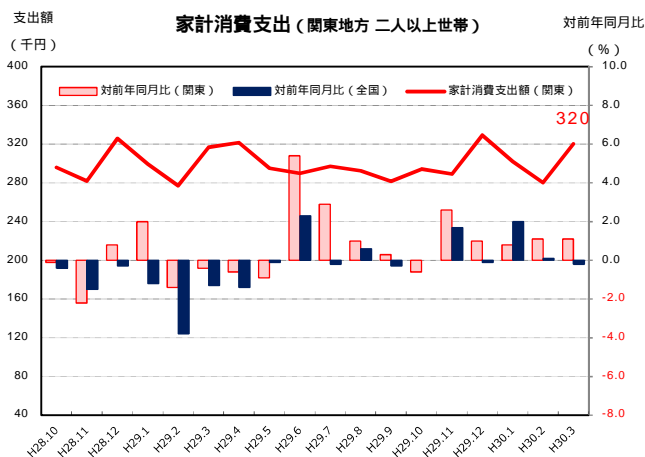
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

ア 家計消費

3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は320千円(前年同月比+1.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



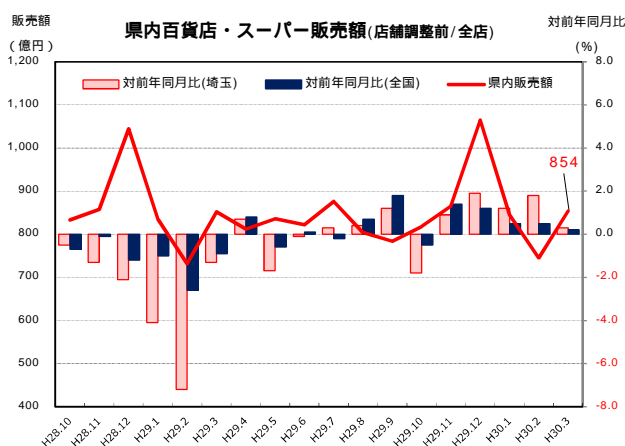
【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

3月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は854億円(前年同月比+0.3%)と、5か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は184億円、前年同月比 3.4%。スーパーマーケット(295店舗)の販売額は670億円、前年同月比+1.4%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

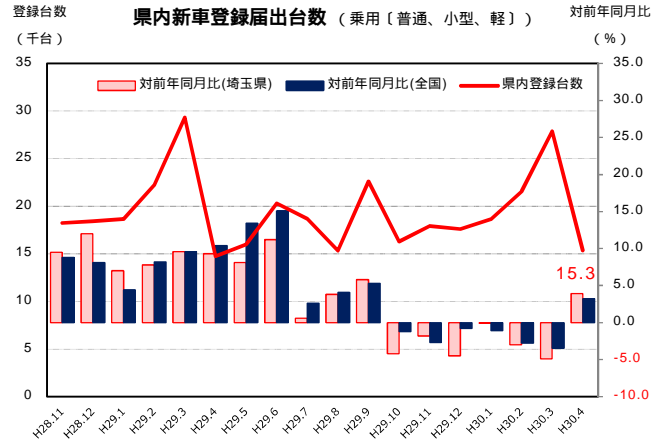
ウ 新車登録・届出台数

4月の新車登録・届出台数は15.3千台(前年同月比+3.9%)となり、7か月ぶりに前年同月実績を上回った。



【新車登録・届出台数】

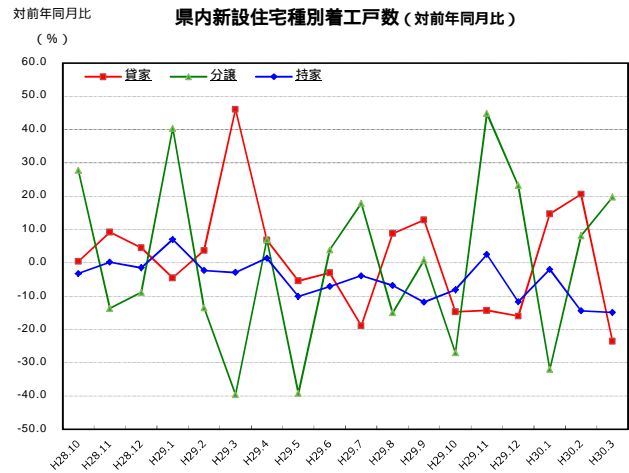
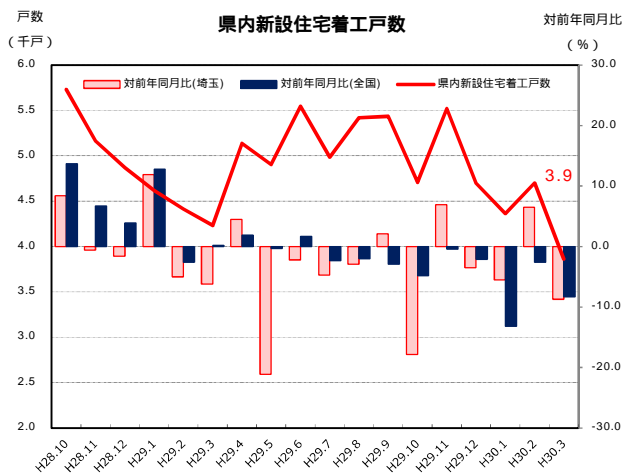
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含んでいる (前月からの判断推移)

3月の新設住宅着工戸数は3,863戸(前年同月比 8.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。持家が896戸(同 14.9%)、貸家が1,475戸(同 23.6%)、分譲が1,490戸(同+19.8%)となっている。



新設住宅着工戸数

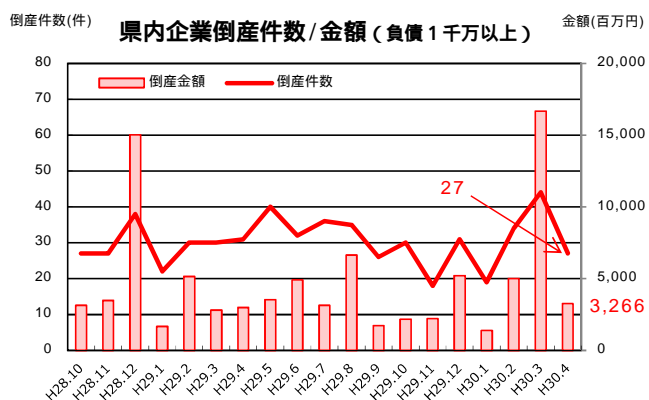
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

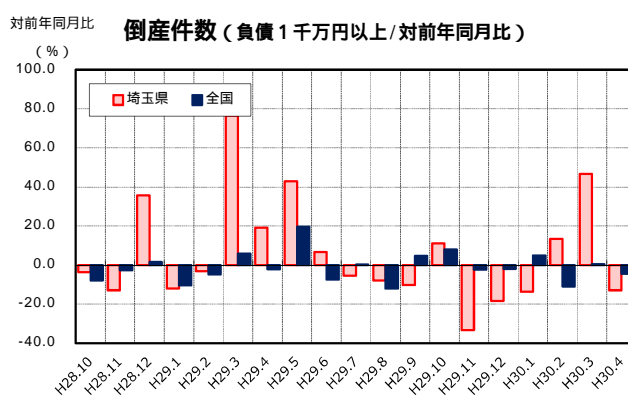
ア 倒産

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

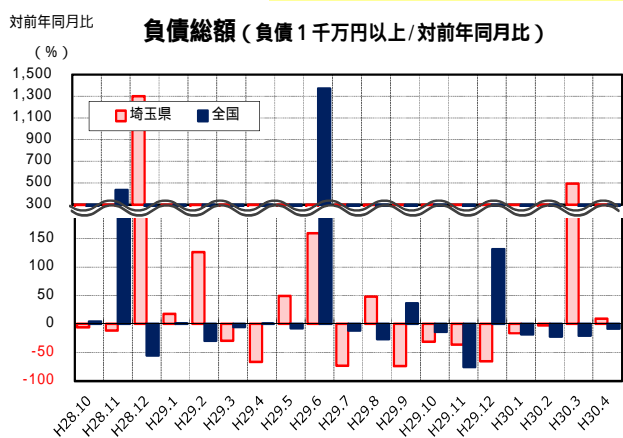
4月の企業倒産件数は27件(前年同月比 4件)で、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。産業別ではサービス業他が8件で最も多く、製造業7件、卸売業6件と続いた。負債総額は32.66億円(前年同月比+2.82億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



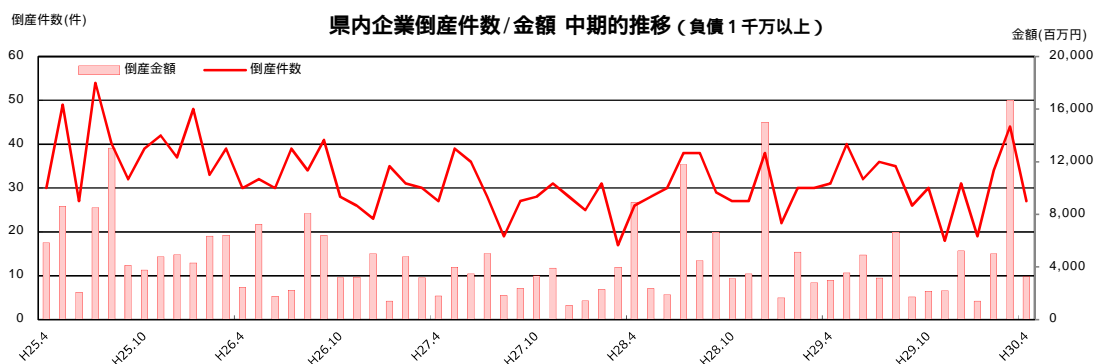
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

< 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉)

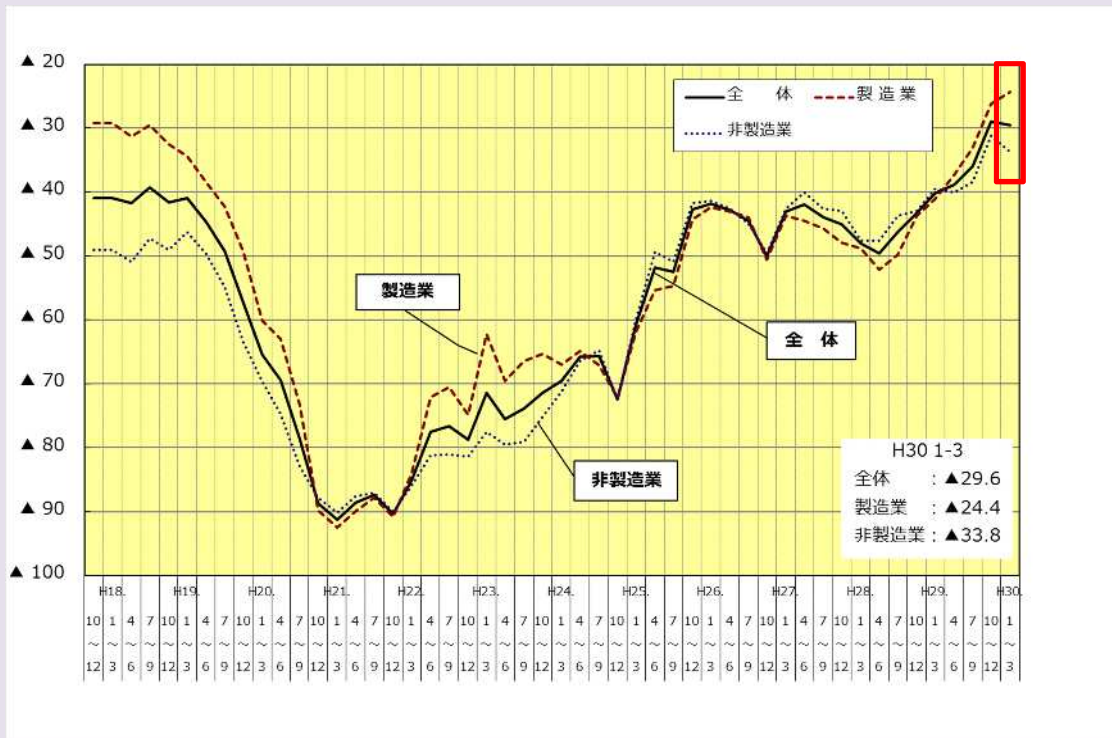
イ 景況感

< 個別判断 > 緩やかに回復している（前月からの判断推移）

平成30年3月30日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成30年1～3月期）によると、「景況感」は7期ぶりに悪化した。

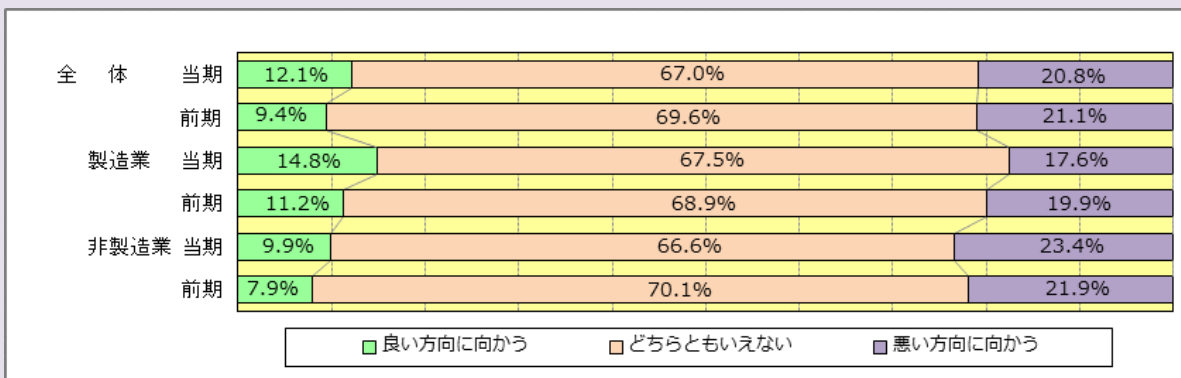
経営者の景況感：緩やかに回復している。

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.6%、「不況である」とみる企業は38.1%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は29.6となった。前期（29.0）から0.6ポイント下降し、7期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業は7期連続の改善、非製造業は3期ぶりの悪化であった。



今後の景気見通し：緩やかな回復が続くと見込まれる。

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は12.1%で、前期（9.4%）から2.7ポイント減少した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.8%で、前期（21.1%）から0.3ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は67.0%で、前期（69.6%）から2.6ポイント減少した。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

平成 30 年 1～3 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。また、業種別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超に転じている。

先行きについては、中堅企業は 30 年 4～6 月期に、大企業は 30 年 7～9 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	29 年 10～12 月 前回調査	30 年 1～3 月 現状判断	30 年 4～6 月 見通し	30 年 7～9 月 見通し
全規模・全産業	6.9	6.3 (0.3)	3.8(0.6)	0.3
大企業	10.6	1.6 (0.0)	6.6(0.0)	6.6
中堅企業	8.2	1.4 (1.4)	4.3(2.7)	0.0
中小企業	5.2	9.7 (0.0)	5.9(2.1)	1.6
製造業	11.7	2.6 (3.3)	1.7(5.0)	9.6
非製造業	4.2	8.4 (1.4)	6.9(3.8)	5.0

(注) () 書は前回(29 年 10～12 月期)調査時の見通し。(回答法人数 319 社)

ウ 設備投資

< 個別判断 > 増加に足踏みがみられる (前月からの判断推移)

平成 30 年 3 月 30 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 30 年 1～3 月期)によると、当期に設備投資を実施した企業は 3 期ぶりに減少した。

当期 (平成 30 年 1～3 月期) は 3 期ぶりに減少

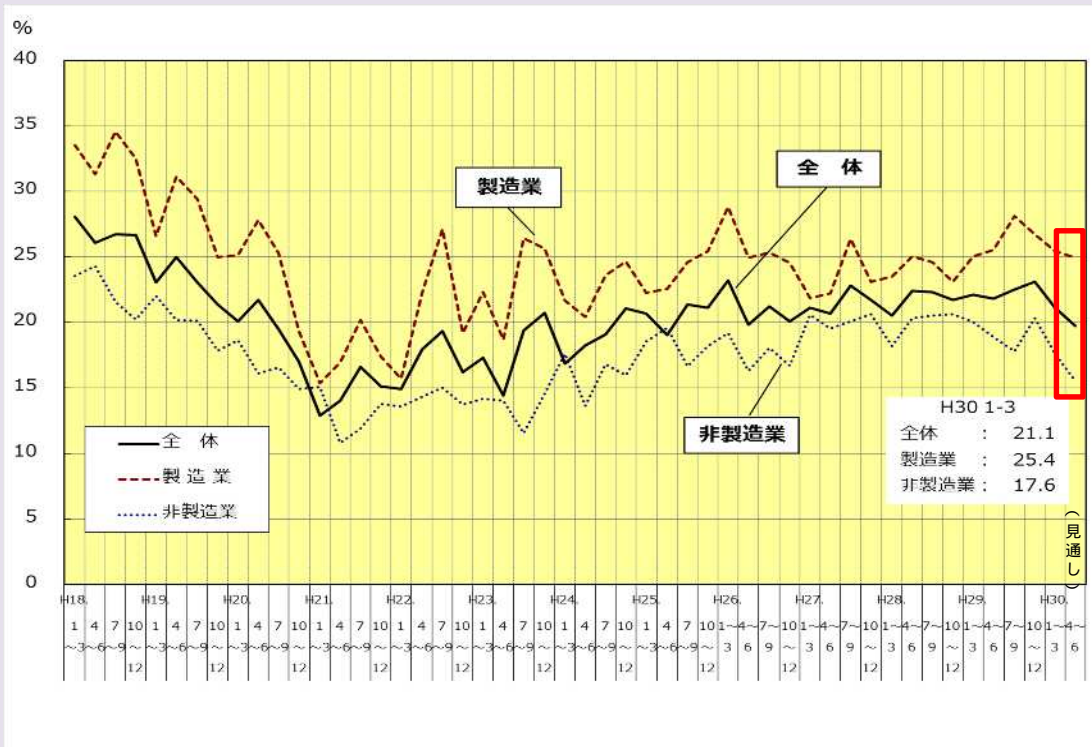
当期に設備投資を実施した企業は 21.1%で、前期 (23.1%) から 2.0 ポイント下降し、3 期ぶりに減少した。また、前年同期 (22.1%) からは 1.0 ポイント下降した。

内容をみると、「生産・販売設備」が 43.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が 31.0%、「情報化機器」が 20.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 59.1%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 33.4%、「合理化・省力化」が 24.7%と続いている。

来期 (平成 30 年 1～3 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 19.7%で、当期から 1.4 ポイント下降する見通しである。



本文中の割合 (%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

《平成 30 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

29 年度下期の「設備投資計画額」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 7.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 5.7%、中堅企業は同 22.4%、中小企業は同 18.6%の減少見込みとなっている。

また、業種別にみると、製造業は同 9.8%、非製造業は同 6.3%の減少見込みとなっている。

29 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 6.9%の減少見込みとなっている。

30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.7%の減少見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

	29 年度下期	29 年度通期	30 年度通期
	全規模・全産業	7.6 (9.0)	6.9 (4.8)
大 企 業	5.7 (7.1)	6.7 (4.1)	1.1
中 堅 企 業	22.4 (25.5)	4.5 (6.0)	17.9
中 小 企 業	18.6 (28.6)	18.7 (23.3)	22.6
製 造 業	9.8 (5.2)	5.1 (6.0)	1.4
非 製 造 業	6.3 (15.4)	8.1 (10.5)	3.2

(注) () 書は前回(29年10~12月期)調査結果。 (回答法人数 319 社)

「29 年度」については、28 年度、29 年度ともに回答のあった企業(262 社)の集計。

「30 年度」については、29 年度、30 年度ともに回答のあった企業(211 社)の集計。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(5月)」

《我が国経済の基調判断》：平成30年5月23日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018(仮称)」、「未来投資戦略2018(仮称)」、「規制改革実施計画(仮称)」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018(仮称)」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行するとともに、人づくり革命に関する基本構想を取りまとめる。

働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成30年5月21日公表

管内経済は、改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～着実に改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～3か月連続で前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～3か月連続で前年同月を下回った～

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が61か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、生産用機械工業、化学工業（除・医薬品）等の8業種で上昇したものの、電気機械工業、はん用機械工業、輸送機械工業等の10業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は5か月ぶりに前年同月を下回った。品目では、「家庭用品」、「家電用機械器具」、「その他の衣料品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、61か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、普通乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車と軽乗用車が前年同月を下回り、3車種合計では6か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率（原数値）は10か月連続で改善するなど、雇用情勢は着実に改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「医療、福祉」、「製造業」、「建設業」などで前年同月を上回った。

《主要指標の動向（3月）》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：97.2、前月比 0.2%（2か月ぶり低下）
 出荷指数：92.0、同 0.4%（2か月ぶり低下）
 在庫指数：102.1、同 +2.9%（4か月連続上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,044億円、既存店前年同月比 0.0%（5か月ぶり減少）
 百貨店販売額：2,713億円、同 0.2%（2か月ぶり減少）
 スーパー販売額：4,332億円、同 +0.2%（10か月連続増加）

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額	：	4,445 億円、	前年同月比	+	3.2% (61 か月連続増加)
家電大型専門店販売額	：	1,846 億円、	同	+	1.9% (5 か月連続増加)
ドラッグストア販売額	：	2,297 億円、	同	+	7.5% (13 か月連続増加)
ホームセンター販売額	：	1,197 億円、	同		1.2% (3 か月連続減少)

(3) 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数	：	202,319 台、	前年同月比		4.9% (6 か月連続減少)
普通乗用車	：	85,098 台、	同	+	1.0%、
小型乗用車	：	58,457 台、	同		15.2%
軽乗用車	：	58,764 台、	同		1.1%

(4) 実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 320,250 円、前年同月比(実質) 0.2% (4 か月連続減少)

3. 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)	：	1.60 倍、	前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)	：	2.54 倍、	前月差+0.13 ポイント (2 か月連続上昇)
事業主都合離職者数	：	14,087 人、	前年同月比 9.0% (13 か月連続減少)
南関東完全失業率(原数値)	：	2.6%、	前年同月差 0.1 ポイント (10 か月連続改善)

4. 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)	：	全産業前年度比+6.4%、	製造業同+5.6%、	非製造業同+6.9%
設備投資計画調査(首都圏)	：	全産業前年度比+12.0%、	製造業同+9.8%、	非製造業同+12.7%
同(北関東甲信)	：	全産業前年度比+11.4%、	製造業同+13.8%、	非製造業同+4.2%

5. 公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額	：	4 兆 7,626 億円、	前年同期比 +0.3%
公共工事請負金額	：	3,725 億円、	前年同月比 15.6% (3 か月連続減少)

6. 住宅着工

新設住宅着工戸数	：	30,249 戸、	前年同月比 12.6% (3 か月連続減少)
----------	---	-----------	------------------------

7. 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合	：	100.4、	前年同月比 +0.8% (12 か月連続上昇)
国内企業物価指数 全国	：	100.3、	前月比 0.1%、前年同月比 +2.1% (17 か月ぶり下落)

《総括判断》平成30年4月24日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、コンビニエンスストア販売額も前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、化学で増産が続いているものの、輸送機械に弱い動きがみられるほか、生産用機械が減産に転じるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、食料品や化粧品が好調であるとともに、ハレの日需要が旺盛であったことから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車は前年を上回っているものの、普通車、小型車は新型車効果の一巡などの影響により前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、化学で増産が続いているものの、輸送機械に弱い動きがみられるほか、生産用機械が減産に転じるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は概ね横ばいで推移しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業)	29年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.1%の減少見込み、非製造業では同8.1%の減少見込みとなっており、全産業では同6.9%の減少見込みとなっている。
企業収益	29年度は増益見込みとなっている(全規模)	29年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比17.8%の増益見込み、非製造業では同10.5%の減益見込みとなっており、全体では同5.8%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年並みとなっている	新設住宅着工戸数をみると、持家及び分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体では前年並となっている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、都県、国、市区町村、独立行政法人等で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

《総括判断》：平成30年4月24日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額が前年を下回っているものの、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額が前年を上回っており、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、電子部品・デバイスが増産に転じているほか、生産用機械で高水準となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、総菜や冷凍食品などが好調であるとともに、ハレの日需要が旺盛であったことから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、低温の日が続いたことから春物衣料の動き出しが遅く、前年を下回っている。家電販売額は、エアコンが好調であることから、全体として前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が新型車効果の一巡などの影響により前年を下回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるもの、電子部品・デバイスが増産に転じているほか、生産用機械で高水準となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、広告の売上高は前年を上回っているものの、情報サービス業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	製造業では前年比5.6%の増加見込み、非製造業では同6.9%の増加見込みとなっている。全産業では同6.4%の増加見込みとなっている。
企業収益	29年度は増益見込みとなっている(全規模)	製造業では前年比9.6%の増益見込み、非製造業では同4.3%の増益見込みとなっている。全産業では同6.1%の増益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている(全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超に転じている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等で上回っているものの、市区町村、都県、国で前年を下回っており、全体としても前年を下回っている。

(2) 今月のキーワード「価値主義」

価値主義の「価値あるもの」とは

- ・これまでの資本主義に替わる新しい経済概念として「価値主義」が話題になっています。
- ・資本主義の概念において価値あるものとは、お金の換えられるものです。企業を例にとると、現預金や工場、機械、パソコンなど、財務諸表上で資産として認識されるものです。
- ・一方で「価値主義」では、お金の換えられなくとも「役に立つ」ものや「心に響く」ものなどを価値あるものとみなします。人材や顧客データ、取引先、ブランドなど、財務諸表上で認識されないけれど役にたつものを「価値あるもの」としています。
- ・価格についての考え方も違います。資本主義では、商品やサービスを提供するために費やした原材料や人件費などに儲けを乗せたものを価格とします。
- ・それに対して「価値主義」では、その商品・サービスが買い手にどれだけの満足や感動を与えられるかが、価格設定のベースとなります。
- ・「価値主義」では、買い手は満足や感動を得るために、「誰から買うか」「買ってどのような体験ができるか」を吟味して購入の意思決定をします。

価値を見出して、買い手の期待に応える

- ・ある美容室は、美容学校を出たばかりで技術が特に秀でているわけではない学生を、「ツイッターのフォロワーが数万人いる」という理由で採用しました。
- ・SNS を使いこなす学生は、入社後即戦力となりました。フォロワーから美容室への問い合わせや予約が殺到し、この美容室の売上は大きく増えました。
- ・「フォロワーが多い」という、本業には直結しない特徴に企業が「価値」を見出し、「この美容師に髪を切ってもらいたい」というフォロワーの心に訴求ができた成功例です。
- ・「価値」を起点とした発想を加えることで、資本主義と価値主義の両面からビジネス展開でき、買い手の期待にアプローチしていくことが可能となります。
- ・多様な買い手のニーズに応えていくため、資本主義では拾えない顧客ニーズを補う点で「価値主義」の概念は参考になります。

	価値とは	価格の決め方	買い手の動機
資本主義	お金の 換えられるもの	いくら費やしたか (原材料、仕入、人件費 加工賃、+儲け)	品質 価格
価値主義	役に立つもの 心が動くもの	買い手の満足度 感動の度合い	誰から買うか 買ってどのような 体験をするか

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業は71.5%、6年連続の増加

正社員の賃上げ実施状況

「定昇（＝定期昇給）、ベースアップとともに実施する」とするところは24.6%、「定昇のみ実施する」は42.1%、「ベースアップのみ実施する」は4.8%となり、「賃上げを実施する」ところは71.5%と前年調査に比べ1.3ポイント増加した。

「賃上げを実施する」ところは2012年度の本調査開始以降、6年連続で増加した。また、前年調査と比べると、「定昇、ベースアップとも実施する」が18.0%から24.6%と6.6ポイント増え、ベースアップを実施するところが増えている。収益が改善していることに加え、人手不足感が強く、人手確保のため賃上げを実施する企業が多くなっている。

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
定昇、ベースアップとも実施する	24.6	35.7	18.1
定昇のみ実施する	42.1	41.7	42.4
ベースアップのみ実施する	4.8	6.0	4.2
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(71.5)	(83.4)	(64.7)
定昇、ベースアップとも実施しない	5.7	4.8	6.3
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.4	2.4	5.6
現在未定	16.7	8.3	21.5
その他	1.8	1.2	2.1

賃上げ率・賃上げ額

(単位：%、円)

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は1.9%(前年調査2.0%)、賃上げ額は4,909円(同4,938円)となった。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにわずかながら減少となった。

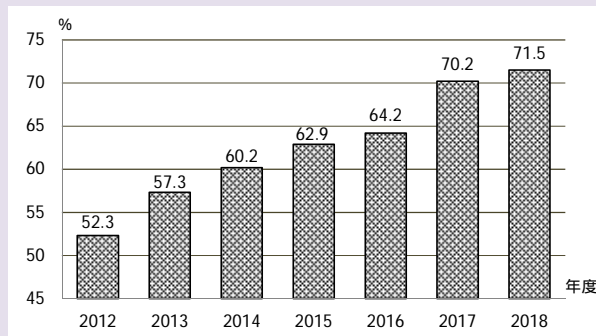
	全産業		
	製造業	非製造業	
賃上げ率	1.9 (2.0)	2.0 (1.8)	1.9 (2.1)
賃上げ額	4,909 (4,938)	5,211 (4,750)	4,675 (5,039)

正社員の賃上げを実施する企業割合の推移

()内は前年調査

調査開始以降7年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると1.8% 1.9% 1.8% 2.0% 1.9% 2.0% 1.9%と1.8%～2.0%の範囲にあり、変化は小さい。

一方、賃上げを実施する企業割合はこの6年間で52.3% 71.5%と20ポイント近く増えており、全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。



(対象企業965社、回答企業228社、回答率23.6%)

【出典：平成30年5月16日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成30年5月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp